

令和8年度

埧町 下水道事業 水道計 予算書

埧町下水道事業

議案第20号

令和8年度 埜町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度埜町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道)	(農業集落排水)
(1) 接続戸数	990 戸	750 戸
(2) 年間有収水量	212,000 m ³	204,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業		
イ. 桜木町マンホールポンプ更新工事		3,630 千円
ロ. 北野地区処理場ポンプ更新工事		3,520 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		382,432 千円
第1項	営業収益		69,959 千円
第2項	営業外収益		312,471 千円
第3項	特別利益		2 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		336,027 千円
第1項	営業費用		316,619 千円
第2項	営業外費用		18,308 千円
第3項	特別損失		100 千円
第4項	予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101,166千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,332千円、建設改良積立金2,448千円、当年度分損益勘定留保資金63,259千円、当年度利益剰余金処分額34,127千円で補填するものとする）。

		収	入
第1款	資本的収入		38,147 千円
第1項	企業債		36,000 千円
第6項	受益者負担金及び分担金		2,147 千円
		支	出
第1款	資本的支出		139,313 千円
第1項	建設改良費		14,015 千円
第2項	企業債償還金		122,504 千円
第3項	固定資産購入費		2,794 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び限度額は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	6,000 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債日から30年以内(うち据置5年以内)の期間において資金の融通条件並びに町長の定めるところにより償還する。ただし企業財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し又は借換えをすることができるものとする。
資本費平準化債	30,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 11,091 千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、220,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち34,127千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 34,127千円

令和8年3月9日 提 出

埴町長 宮田 秀利

一 埴町下水道事業会計一

予算に関する説明書

－ 目 次 －

令和8年度 予算実施計画	・・・・・・・・	1～2
令和8年度 予算実施計画説明書	・・・・・・・・	3～10
令和8年度 予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	11
令和8年度 給与費明細書	・・・・・・・・	12～14
令和8年度 予定貸借対照表	・・・・・・・・	15～16
令和7年度 予定貸借対照表	・・・・・・・・	17～18
令和7年度 予定損益計算書	・・・・・・・・	19
注記事項	・・・・・・・・	20

令和8年度 埴町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(税込)

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			382,432	
	1 営業収益		69,959	
		1 下水道使用料	69,939	
		4 その他営業収益	20	
	2 営業外収益		312,471	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 補助金	227,700	
		4 長期前受金戻入	84,762	
		6 雑収益	8	
	3 特別利益		2	
		2 過年度損益修正益	2	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			336,027	
	1 営業費用		316,619	
		1 管渠費	12,917	
		2 ポンプ場費	6,275	
		3 処理場費	117,000	
		5 総係費	32,271	
		7 減価償却費	148,050	
		8 資産減耗費	106	
	2 営業外費用		18,308	
		1 支払利息	14,202	
		2 消費税及び地方消費税	4,106	
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(税込)

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的收入			38,147	
	1 企業債		36,000	
		1 企業債	36,000	
	6 受益者負担金 及び分担金		2,147	
		1 受益者負担金	2,147	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			139,313	
	1 建設改良費		14,015	
		1 建設改良費	14,015	
	2 企業債償還金		122,504	
		1 企業債償還金	122,504	
	3 固定資産購入費		2,794	
		1 固定資産購入費	2,794	

令和8年度 埜町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 下水道事業収益		382,432	392,556	△ 10,124
1 営業収益		69,959	70,107	△ 148
	1 下水道使用料	69,939	70,047	△ 108
	4 その他営業収益	20	60	△ 40
2 営業外収益		312,471	322,447	△ 9,976
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	3 補助金	227,700	233,650	△ 5,950
	4 長期前受金戻入	84,762	88,788	△ 4,026
	6 雑収益	8	8	0
3 特別利益		2	2	0
	2 過年度損益修正益	2	2	0

(税込)

節		説明	
区分	金額(千円)		
下水道使用料	69,939	下水道使用料、農集排使用料	69,939
手数料	20	指定工事店登録手数料	20
預金利息	1	普通預金利息等	1
国庫補助金	7,700	社会資本整備総合交付金	6,050
		防災安全社会総合整備交付金	1,650
他会計補助金	220,000	一般会計補助金	220,000
長期前受金戻入	84,762	長期前受金戻入	84,762
雑収益	8	敷地使用料等	8
過年度損益修正益	2	過年度下水道使用料、農集排使用料	2

支 出

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 下水道事業費用		336,027	347,348	△ 11,321
1 営業費用		316,619	325,065	△ 8,446
	1 管渠費	12,917	12,467	450
	2 ポンプ場費	6,275	8,221	△ 1,946
	3 処理場費	117,000	121,214	△ 4,214

(税込)

節		説明
区分	金額(千円)	
委託料	10,230	管渠カマ調査業務 6,600 管渠清掃業務 3,300 管路洗浄吸引業務 330
手数料	150	溢水対策汲取手数料 150
使用料及び賃借料	26	管渠埋設敷地借地料 26
修繕費	2,500	維持補修工事 2,500
保険料	11	賠償責任保険料 11
通信運搬費	36	マンホールポンプ施設電話料 36
委託料	1,923	中継ポンプ場清掃業務 1,923
使用料及び賃借料	296	クラウドシステム使用料 103 非常用発電機賃借料 193
修繕費	2,820	維持補修工事 2,820
動力費	1,200	電気料 1,200
備用品費	1,611	施設及び設備消耗品 1,611
燃料費	39	非常用発電機等 39
光熱水費	152	施設水道料 152
通信運搬費	516	施設電話料 516
委託料	69,746	電気工作物保安全管理業務 419 消防用設備点検業務 75 水質検査及び分析業務 1,276 汚泥処理業務 20,790 脱水汚泥溶出試験業務 242 終末処理場施設管理業務 37,290 処理場内整備業務 332 農集排施設管理業務 9,031 施設警備業務 291
手数料	10,403	酸素濃度計校正料 110 引抜汚泥放射能汚染検査手数料 16 汚泥抜き取り料 10,213 浄化槽法定検査料 64
使用料及び賃借料	808	処理施設敷地借地料 471 汚泥計測装置クラウドシステム等使用料 282 主ポンプ整備用トラッククレーン借上料 55
修繕費	14,860	主ポンプ修繕 330 非常用自家発電機点検整備 2,750 給水装置タンクユニット点検整備 7,150 浄化センター誘導灯修繕 660 川上地区LED照明交換 2,970 維持補修工事 1,000
動力費	18,480	処理場電気料 18,480
保険料	385	建物災害共済 380 賠償責任保険料 5

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
	5 総係費	32,271	27,227	5,044
	7 減価償却費	148,050	154,709	△ 6,659
	8 資産減耗費	106	1,227	△ 1,121
2 営業外費用		18,308	21,183	△ 2,875
	1 支払利息	14,202	16,365	△ 2,163
	2 消費税及び地方消費税	4,106	4,818	△ 712
3 特別損失		100	100	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(税込)

節		説明	
区分	金額(千円)		
給料	4,955	職員1名分	4,955
手当	3,018	扶養手当	648
		管理職手当	432
		管理職特別手当	60
		期末手当	857
		勤勉手当	641
		児童手当	380
賞与引当金繰入額	752	賞与引当金繰入額	752
法定福利費	2,213	職員共済組合負担金	1,534
		職員退職組合負担金	679
法定福利費引当金繰入額	153	法定福利費引当金繰入額	153
厚生費	2	職員共助会負担金	2
備用品費	74	事務用消耗品等	74
通信運搬費	41	郵便料金	41
委託料	12,130	下水道全体計画見直し等業務	12,100
		積算システム保守管理業務	30
手数料	172	口座振込手数料	172
使用料及び賃借料	1,290	公営企業会計システム使用料	990
		電子複写機使用料	300
負担金・補助及び交付金	7,246	各協会会費・負担金	91
		処理場敷地用水負担金	250
		使用料算定・賦課・収納負担金	4,934
		管路情報システム使用負担金	1,071
		早期加入者報奨金	900
貸倒引当金繰入額	225	貸倒引当金繰入額	225
有形固定資産減価償却費	148,050	建物	14,832
		構築物	120,443
		機械及び装置	12,775
固定資産除却費	106	固定資産除却費	106
企業債利息	14,202	企業債支払利息	14,202
消費税及び地方消費税	4,106	消費税及び地方消費税	4,106
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
予備費	1,000		1,000

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 資本的收入		38,147	2,447	35,700
1 企業債		36,000	0	36,000
	1 企業債	36,000	0	36,000
6 受益者負担金 及び分担金		2,147	2,447	△ 300
	1 受益者負担金	2,147	2,447	△ 300

支 出

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 資本的支出		139,313	136,658	2,655
1 建設改良費		14,015	11,341	2,674
	1 建設改良費	14,015	11,341	2,674
2 企業債償還金		122,504	125,317	△ 2,813
	1 企業債償還金	122,504	125,317	△ 2,813
3 固定資産購入費		2,794	0	2,794
	1 固定資産購入費	2,794	0	2,794

(税込)

節		説明	
区分	金額(千円)		
企業債	36,000	下水道事業債	6,000
		資本費平準化債	30,000
受益者負担金	2,147	受益者負担金	2,147

節		説明	
区分	金額(千円)		
工事請負費	14,015	桜木町マンホールポンプ更新工事	3,630
		川上地区処理場ポンプ更新工事	1,265
		北野地区処理場ポンプ更新工事	3,520
		公共枿設置工事	5,600
建設改良の為の企業債元金償還金	122,504	企業債償還元金	122,504
機械及び装置取得費	2,794	可搬式ポンプ購入	2,794

令和8年度 埜町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	46,071
減価償却費	148,050
固定資産除却費	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1
長期前受金戻入額	△ 84,762
受取利息	△ 1
支払利息	14,202
未収金の増減額 (△は増加)	△ 455
未払金の増減額 (△は減少)	6,036
小計	129,250
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 14,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,049

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,280
受益者負担金収入	1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,328

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	36,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,504

4 資金増加額 (△は減少)	15,217
5 資金期首残高	42,710
6 資金期末残高	57,927

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	4,955	3,770	8,725	2,366	11,091
前年度	0	1	0	4,802	3,474	8,276	2,498	10,774
比較	0	0	0	153	296	449	△ 132	317

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	648	0	0	60	0	432	1,286	964	380	3,770
	前年度	594	0	0	60	0	432	1,224	924	240	3,474
	比較	54	0	0	0	0	0	62	40	140	296

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	153	給与改定に伴う増減分	130	給与表の改定に伴うもの	
		昇給に伴う増減分	22	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	1	職員の変動等に伴うもの	
手当	296	制度改正に伴う増減分	20	期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定等に伴うもの	
		その他の増減分	276	職員の変動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	412,500
	平均給与月額 (円)	498,000
	平均年齢 (歳)	51歳0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	399,600
	平均給与月額 (円)	475,600
	平均年齢 (歳)	50歳0月

(2)初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	204,000	204,000
大学卒	236,700	236,700
短大卒	220,400	220,400

(3)級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	1	100.0
	6 級	-	-
	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	1	100.0
	6 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主任主事 主任技師	主 技 査 査	副 主 幹 係 長 主任主査	主 幹 課長補佐	参 課 事 長

(4)昇給

区分			行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率 (B/A) (%)		100.0
前年度	職員数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率 (B/A) (%)		100.0

(5)特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	無

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.325	2.325		4.650	有	
前年度	2.300	2.300		4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325		4.650	有	

(7)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額：退職前60月分役職区分に応じて加算	無	
一般会計の制度(支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度 埜町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産				(単位:千円)
(1)有形固定資産				
イ 土地		62,920		
ロ 建物	433,797			
減価償却累計額	<u>△ 58,719</u>		375,078	
ハ 構築物	3,829,802			
減価償却累計額	<u>△ 480,982</u>		3,348,820	
ニ 機械及び装置	470,974			
減価償却累計額	<u>△ 176,161</u>		294,813	
ホ 建設仮勘定			28,765	
有形固定資産合計			<u>4,110,396</u>	
固定資産合計				4,110,396
2 流動資産				
(1)現金預金			57,927	
(2)未収金		3,775		
貸倒引当金		<u>△ 300</u>	<u>3,475</u>	
流動資産合計				<u>61,402</u>
資産合計				<u><u>4,171,798</u></u>

令和7年度 埴町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産				(単位:千円)
(1)有形固定資産				
イ 土地		62,920		
ロ 建物	433,903			
減価償却累計額	<u>△ 43,887</u>		390,016	
ハ 構築物	3,820,662			
減価償却累計額	<u>△ 360,539</u>		3,460,123	
ニ 機械及び装置	465,964			
減価償却累計額	<u>△ 163,386</u>		302,578	
ホ 建設仮勘定			27,635	
有形固定資産合計			<u>4,243,272</u>	
固定資産合計				4,243,272
2 流動資産				
(1)現金預金			42,710	
(2)未収金		3,320		
貸倒引当金		<u>△ 300</u>	<u>3,020</u>	
流動資産合計				<u>45,730</u>
資産合計				<u><u>4,289,002</u></u>

令和7年度埜町下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	63,088		
(4)	その他営業収益	160	63,248	
2	営業費用			
(1)	管渠費	10,763		
(2)	ポンプ場費	7,881		
(3)	処理場費	108,182		
(5)	総係費	26,641		
(7)	減価償却費	154,709		
(8)	資産減耗費	1,227	309,403	
	営業損失			246,155
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	52		
(3)	他会計補助金	233,355		
(4)	長期前受金戻入	88,788		
(5)	雑収益	8	322,203	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	16,365		
(2)	雑支出	5,070	21,435	300,768
	経常利益			54,613
5	特別利益			
(2)	過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
(2)	過年度損益修正損	90	90	△ 88
	当年度純利益			54,525
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			54,525

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数

建物	15	～	50	年
構築物	15	～	50	年
機械及び装置	8	～	20	年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当は、「退職手当にかかる取扱いに関する覚書」に基づき、福島県市町村総合事務組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・ 職員の期末、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

本町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で経営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりとする。

公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益①	35,404	28,197	63,601
営業費用②	183,803	119,270	303,073
営業損益①-②	▲148,399	▲91,073	▲239,472
経常損益	29,293	16,866	46,159
セグメント資産	2,226,502	1,945,296	4,171,798
セグメント負債	1,884,180	1,482,443	3,366,623
その他の項目			
補助金	157,700	70,000	227,700
特別利益	1	1	2
特別損失	45	45	90
減価償却費	70,578	77,472	148,050
長期前受金戻入	40,582	44,180	84,762
固定資産の増加額	5,845	9,329	15,174

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

① 賞与引当金及び法定福利費引当金目的使用による取り崩し

- ・ 令和8年6月支給時において、職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、賞与引当金750,000円、法定福利費引当金152,000円を取り崩す予定である。

